

平成 29 年度 事業報告

一般社団法人 神奈川県自動車会議所

平成 29 年度の日本経済は緩やかな回復基調が続き、雇用情勢・所得環境の改善が進むなど、景気の明るさを感じられるようになりました。

自動車関係では、平成 29 年度の国内新車登録台数(軽自動車を含む)が約 507 万 9 千台と 2 年連続で 500 万台を超え、県内の新車登録台数も登録車は約 22 万 1 千台(前年度比 99.1%)でほぼ前年度並み、軽自動車は約 6 万 9 千台(同 108.4%)と堅調でありました。県内の二輪を含む自動車保有車両数も 4,016,395 台(同+8,830 台)となり、2 年連続 400 万台の大台を超えました。

このような情勢の下、当会議所は平成 29 年度事業計画に基づき各事業を進めた結果、実施事業は、公益目的支出計画に基づく継続事業の「交通安全等の広報活動事業」「交通遺児等の支援事業」を予定どおり執行し、支出計画を充足しました。その他事業は、主要事業の自動車番号標の交付(頒布)で 4 月から「ラグビーワールドカップ 2019 特別仕様ナンバー」、10 月から「2020 東京オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバー」の交付が開始され、特別仕様ナンバーへの交換需要も加わり前年度比 58,621 枚増加となり、収益は同 113.7%の増収、印紙売捌き事業は O S S (ワンストップサービス)の普及等により減少が進み、重量税印紙・検査登録印紙等併せて同 96.5%の減収、事業全体の経常収益は同 109.9%の増収となりました。なお、県下で装着された特別仕様ナンバーは、ラグビーナンバーが約 13,800 台、オリンピック・パラリンピックナンバーが約 16,400 台でした。

また、施設面では、移設した軽自動車検査協会神奈川事務所の開所に合わせ、昨年度末に完成していた新神奈川事業所(団体棟)が、平成 29 年 5 月 22 日(月)に業務を開始しました。

以下、事業概要を項目別に報告します。

(参考：神奈川県自動車販売店協会統計データ新車登録台数)

I 実施事業

1. 全国交通安全・自動車の適正使用等のための広報活動事業

(1) 交通安全運動等の広報活動

関係省庁等が実施した春・秋の全国交通安全運動、交通事故防止コンクール、シートベルト着用推進運動等の啓発活動に協賛し広報等を実施した。

(2) 自動車の適正使用等の広報活動

関係省庁等が実施した自動車の適正使用のための不正改造車排除運動、定期点検整備促進運動、省エネ運転啓発活動に協賛し広報等を実施した。

2. 自動車使用者・交通遺児・移動制約者等を支援する事業

(1) 自動車使用者の支援

① 本部及び各事業所に常設の「自動車なんでも相談所窓口」に、一般自動車使用者から寄せられた合計 321 件の相談に応答した。

また、第 40 回出張自動車なんでも相談所を平成 29 年 11 月 9、10 日の 2 日間横浜駅東口新都市プラザで開催、寄せられた 66 件の相談に応答し、331 件のアンケートを回収した。

② 支局窓口の混雑した平成 30 年 3 月 29 日、30 日、支局構内において登録手続き等の案内を行った。

(2) 交通遺児援護活動の支援

交通遺児援護の関係 4 団体へ合計 6,700,000 円を寄付した。

(3) 移動制約者の支援

神奈川県社会福祉協議会が選定した介護老人施設など 8 施設へ、福祉車両 8 両(登録車 3 両、軽自動車 5 両)を寄贈した。

(4) その他の支援

九州北部の大雨災害義援金など社会支援等の 6 団体へ、合計 4,054,000 円を寄付した。

II その他事業

1. 自動車番号標交付代行等事業

(1) 自動車登録番号標交付代行・車両番号標頒布

登録番号、車両番号ともに図柄番号の新設により、特に車両番号が前年度を大きく上回った。

登録番号標 881,614 枚 (対前年比 101.7%)

(内、特別仕様番号標 10,301 枚)

車両番号標 404,117 枚 (対前年比 112.2%)

(内、特別仕様番号標 50,319 枚)

合 計 1,285,731 枚 (対前年比 104.8%)

(内、特別仕様番号標 60,620 枚)

(2) 自動車登録番号標封印取付け

自動車登録番号標封印取付け数量は、前年度実績を若干下回った。

封印取付け数量：165,163 個 (対前年比 99.6%)

2. 自動車検査登録印紙等売さばき事業

(1) 自動車検査登録印紙、自動車審査証紙買受額は、前年度実績を若干下回った。

① 自動車検査登録印紙買受額 1,737,000 千円 (対前年比 99.5%)

② 自動車審査証紙買受額 631,800 千円 (対前年比 98.8%)

(2) 自動車重量税印紙買受額は前年度実績を下回った。

重量税印紙買受額 30,223,425 千円 (対前年比 95.7%)

(3) 収入印紙買受額は前年度実績を大幅に上回った。

収入印紙買受額 135,127 千円 (対前年比 187.2%)

3. 自動車検査登録申請用紙等の頒布事業

用紙の取扱い収入額は、平成 29 年 1 月からの OCR シート無償化の影響により、前年度実績を大幅に下回った。

取扱収入額 3,449,965 円（対前年比 16.1%）

4. 自動車損害賠償責任保険の取扱い事業

自賠責保険の取扱い件数は、ほぼ前年度実績並みであった。

取扱件数 35,189 件（対前年比 99.8%）

5. 軽自動車取得税額確認業務等の受託事業

(1) 軽自動車取得税額確認、収納業務

県から受託した軽自動車取得税確認は前年度を上回り、収納業務（午後 4 時以降に限る。）処理件数も、前年度を上回った。

確認件数：251,202 件（対前年比 105.7%）

収納件数：236 件（対前年比 111.8%）

(2) 自動車登録申請添付書類等の管理業務

登録管理会社から受託した自動車登録申請添付書類等の管理業務の件数は、昨年度を大幅に上回った。

総件数：32,482 件（対前年比 109.1%）

6. 自動車関係団体が実施する交通安全活動等の推進事業

(1) 交通事業改善活動の補助

13 団体へ合計 7,450,000 円の補助を行った。

(2) 公益活動の補助

7 団体へ合計 17,396,000 円の補助を行った。

7. 施設管理事業

(1) 施設の貸与

自動車関係団体の事業運営、振興に寄与するため、本部と事業所の 15 施設を 8 団体へ貸与した。

(2) 神奈川事業所の移転

移設した軽自動車検査協会神奈川事務所の開所に合せ、昨年度末に完成していた新神奈川事業所（団体棟）が平成 29 年 5 月 22 日に業務を開始した。

8. 自動車関係物品販売事業

ナンバーストラップ、ステンレスビス等の販売、ETC・ETC2.0 セットアップ事業等を行った。

ナンバーストラップ 444 個（対前年比 133.7%）

ステンレスビス 465 組（対前年比 41.2%）

ETC・ETC2.0 セットアップ 3,570 件（対前年比 135.5%）

記念所蔵用標板穿孔 744 組（平成 29 年 6 月～） 他

Ⅲ その他

1. 会 員 数 69 会員

2. 役員及び職員数

理 事：20 名（会長 1、副会長 3、理事長 1、専務理事 1、常務理事 1 を含む）

監 事：3 名

職 員：71 名（男 42 名、女 29 名）、嘱託 9 名・・・合計 80 名

3. 会議、会合、研修会

- (1) 正副会長会議 2 回（5 月、3 月）
- (2) 理 事 会 4 回（5 月、10 月、1 月、3 月）
- (3) 監 事 会 平成 29 年 5 月 15 日
- (4) 定時総会 平成 29 年 5 月 30 日
- (5) 役員研修会 平成 30 年 2 月 15～16 日
- (6) 公益事業推進委員会 2 回（7 月、3 月）
- (7) 三 水 会 3 回（6 月、12 月、3 月）
- (8) 神奈川県自動車関係団体専務理事会 2 回（4 月、10 月）
- (9) 職員研修会、ゼミナール等
 - ① 職員研修会 平成 29 年 7 月 1 日
 - ② その他関係団体が主催する研修会等（21 回）

4. 関係機関・団体が主催する会議、会合

- (1) 関東運輸局、神奈川運輸支局との打合せ会議（5 回）
- (2) 一般社団法人日本自動車会議所関係会議（9 回）
- (3) 一般社団法人全国自動車標板協議会（全標協）関係会議（9 回）
- (4) 関東自動車標板協議会（関東標協）関係会議（7 回）
- (5) 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会（全印協）会議
- (6) 道路利用者会議（3 回）
- (7) 交通安全団体関係会議（6 回）
- (8) 横浜市幹線道路網建設促進協議会（2 回）
- (9) 自動車関係団体等の主催する会議等（22 回）

5. 表彰関係

- (1) 春の叙勲 旭日双光章（平成 29 年 4 月 29 日）
理 事 多田 慎二 殿
- (2) 神奈川運輸支局長表彰（平成 29 年 6 月 8 日）
理 事 梅沢 利雄 殿
- (3) 陸運関係功労者関東運輸局長表彰（平成 29 年 6 月 19 日）
理 事 藤木 幸二 殿
- (4) 日本赤十字社感謝状（平成 29 年 6 月 19 日）

- (5) 関東標協役員 10 年表彰（平成 29 年 7 月 20 日）
理事長 山崎 新太郎 殿、常務理事 福地 公一 殿
- (6) 関東標協永年勤続 20 年表彰（平成 29 年 7 月 20 日）、日本自動車会議所永年勤続 20 年表彰（平成 30 年 3 月 2 日）
軽相模事業所係長 成田 由理 殿、横浜事業所係長 守屋 辰雄 殿
- (7) 自動車関係功労者国土交通大臣表彰（平成 29 年 10 月 30 日）
副会長 宮原 郁生 殿、理 事 鳥海 衡一 殿
- (8) 秋の叙勲 旭日双光章（平成 29 年 11 月 3 日）
元理事 伊澤 進 殿
- (9) 神奈川運輸支局陸運関係従事者表彰（平成 29 年 11 月 9 日）
湘南事業所 松田 悟 殿
- (10) 神奈川県税事務所長納税功労表彰（平成 29 年 11 月 22 日）
湘南事業所 小菅 敏江 殿

6. 監査等

(1) 県税収納事務委託検査

- ① 神奈川事業所
検査年月日：平成 29 年 7 月 4 日 検査結果：適切に処理されていた。
- ② 軽相模事業所
検査年月日：平成 29 年 7 月 5 日 検査結果：適切に処理されていた。
- ③ 湘南事業所
検査年月日：平成 29 年 7 月 6 日 検査結果：適切に処理されていた。

(2) 法人監査

- ① 独立監査人の監査
監査年月日：平成 29 年 5 月 9 日（期中監査 5 回）
監 査 結 果：平成 28 年度財務諸表等は、適正に表示されていた。
- ② 監事監査
監査年月日：平成 29 年 5 月 15 日
監 査 結 果：平成 28 年度事業報告等は、正確且つ適正に処理されていた。
- ③ 内部監査（6 回）
監 査 結 果：本部監査員による各事業所の窓口監査を実施し、業務改善及び指導を行なった。